HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 社会の危機 |
| Author(s) | 唐渡, 興宣 |
| Citation | 北海道大學　經濟學研究, 32(1), 111-140 |
| Issue Date | 1982-06 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/31573 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 32(1)_P111-140.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 社会の危機

唐渡興宣

## 問題の所在

今日，資本主義の「全般的危機」という言葉が使われて随分と久しい。それがあまりに使われすぎたため，どうも陳腐なもの，無内容なものになりすぎたきらいがある。それの最大の原因は，「危機」といっても，世界戦争のような深刻な危機から始まって，多様なレベルにおいてそれは表出してくるのであるが，その多様なレベルのものが「危機」として一括される点にある。資本主義社会は種々様々な局面を経ながら変動するのであるが，それらがいつでも「危機」というように語られるのである。「全般的危機の一層の進展」，「現代資本主義の構造的危機」，これらの言葉を我々は1950年代にも，60年代にも，そして70年代に入っても，よく耳にした言葉である。1980年代に入って，この言葉はますますよく聞き，目につく言葉となった。だが，それらの質的相異がただ，「危機の一層の進展」とか，「危機の深化」という言葉で表現されるに過ぎないのである。

これでは人々は「危機」なる言葉の持つ深刻な意味にもかかわらず，麻痺してしまうであろう。狼がやってくるぞと触れまわった少年がついには誰にも信用されなくなった話を私達は子供のころからよく聞いているが，これと似たような事態に経済学研究者は陥ってしまわないであろうか。

1970年代に書かれたもので，次のごとき一文がある。[1)]

「現在，世界史が新しい段階にはいりつつあること，そしてまた日本の歴史においても『五五年体制と称せられている保守党の安定的な議会半数制覇の一時代』が終焉し，新しい『転換』の時代が始まっていることは，すでに多くの論者に指摘されていることである。この転換をどのような意味で危機

と称するかは，いまだ論者によってまちまちではあるが，すくなくとも次の点は衆目の一致するところであろう[1)]」

この一文を書かれた元島氏はこの文章を受けて，1910年代，1930年代の危機に並んで，1970年代を「第三の危機」の時代であるとされる。その上で，「日本における危機と転換の内容」は，「いうまでもなく現在の危機と転換の基底にあるものは生産力の高度化が恐るべきテンポで進歩してきたということであり，市民社会の論理が社会のすみずみにまで浸透してきたということである」とされる。

しかし，1970年代の「危機」を受けついだはずの1980年代の今日において日本の保守政党はどうなっているであろうか。「保守党の安定的な議会半数制覇の一時代」は80年代にはいっても，あいかわらず受けつがれている。私はここで元島氏をあげつらう積りはない。氏は「変革主体形成の理論」を追求されておられる数ない研究者の一人であり，変革主体の成熟ということから危機の内容を考察しようとする姿勢には学ぶべきものがある。とりわけ，マックス・ウエーバーと格闘しつつ，「変革主体形成の論理」を追求され，変革主体形成の道程には「市民社会の論理」が踏まえられなければならないとされる氏の教えるところには多いに学ばされるものである。

とはいえ，氏が述べる如く「危機」が進行してきたとは簡単にはいえないのではないだろうか。たしかに，1970年代には，あの狂乱物価，オイル・ショックで代表される1974年恐慌が生じ，その後，景気停滞が今日にいたるまで持続している。これは経済学者ならば誰でも，「経済危機」，「資本主義の構造的危機の一段の進行」と規定するであろう。にもかかわらず，「保守党の安定的議会半数制覇」は持続しており，いわゆる「危機」論を唱えなければ気のすまない経済学者を別にすれば，一般の人々にとって，日本の保守党政治に深刻な「危機」が現われているというようには感じられていないように思われる。

経済的危機があった。しかし，経済的危機が直接には政治的危機にはならないということ，このことが1970年代の教訓であったのではないだろうか。

そして人々が一般に「危機」意識を持つということは，経済的危機もさることながら，むしろ，保守党またはその亜流の政治体制が崩壊するか否かの「政治的危機」においてではなかろうか。「危機」は何よりも経済の集中的表現である政治領域において把握されるべきでないのか。この点で，元島氏が現代日本の危機を保守党政治の崩壊か否かにおいて考えようとしていた点は極めて焦点をついたものと思われる。なるほど，その考察において十分であったとはいえないにしても，現代資本主義の危機を強調しようとする経済学研究者に比して，実践的な「危機」認識ではなかろうか。

人々はその感性において何よりも政治の領域において「危機」を最も敏感に把握するのではなかろうか。したがって，我々は資本主義の危機を考察するときに，経済的危機のみならず，政治的危機をも同時に射程に入れた論理を構築しなければならない。

本来，マルクスの経済学は政治経済学 Political-Economy であったはずである。この政治経済学を確立するには政治と経済の相互作用が織りなす一過程をトータルに把握しうる理論が求められているのである。従来の「全般的危機論」の主要な欠陥の一つが，「全般的危機」を直接に経済的過程の変動から説明した点にあり，その意味で経済基底還元主義ではなかったのか。政治のもつ社会的秩序への巨大な復元力，それは時には信じられない程の威力 Macht を発揮するが，これを考慮に入れた政治経済学が現代の経済学であらねばならないように思われる。かつて，「危機」を説明しうる論理は恐慌論であったが，現代の恐慌論はまさに政治経済学として時代の要請に答えなければならないであろう。

1) 元島邦彦『変革主体形成の理論』3～4頁，青木書店，1976年。

## 〔1〕 社 会 と 危 機

ドイツ語の Krise，英語の crisis 等は「危機，恐慌」等の意味をもつ。これらの言葉はギリシャ語のクリシス krisis にはるか源流を持つ。このギリシャ語でいう krisis はその原意として「分離，分裂，決定分岐点」等の

意味を持つ。例えば，人間個体についていえば，体温や脈が急搏激に変化する分岐点が「危機」であり，死に直面することが最大の「危機」である。この点で，ギリシャ語でいう krisis は医学用語において原意が生かされて使用されているようである。医学用語では，「危機」は回復か死か，という決定的な分岐点をさしている。

このことは単に人間個体にとどまらず，社会というひとつの有機体についても妥当するであろう。社会という有機的組織のそれまでの構造や形態が解体するのか，それとも再建されるのかという分岐点が「危機」をなすということがわかる。それでは，社会という有機体にとっての「危機」，すなわち解体か否かということはどういうことであろうか。それは「危機」krisis という原意のうちにある分裂という視点から把握するのが妥当なようである。それは社会というもののあり方に根拠を持つものである。

「社会」(注)という原語はソサイェティ society（英語），ソシエテ société（仏語），ゲゼルシャフト Gesellschaft（ドイツ語）である。これらはすべて《結合》という意味を持つ。社会とは，その実体から見れば，人々の結合において形成されているものである。それを更に活動性という側面から見るならば，人々の結合にもとづく協働によって形成されているものである。したがって，何よりも社会の危機とは，人々のそれまでの結合に亀裂が生じ，分裂することに他ならない。社会とは，一定の歴史的規定性を受けた様式での人々の結合に他ならないのであるが，その結合に亀裂が生じ，分裂し，それが新たな結合様式によって再建されることによって，新たな歴史的形態規定性を受けた社会が登場してくるのである。こうした人々の結合様式の変化こそが，新たな社会の登場である。その意味において「危機」は歴史の進歩を醸成するかまどであろう。

（注）society, société, Gesellschaft は当初，仲間，交際，世態，など訳されてきた。これらが「社会」として訳されたのは，1875年福地桜痴によるものとされている。それは土地神を祭る意味の「社」と，人間が「合する」という意味における「会」からなるものとされている。このような意味において使用され，「社会」が日本語の中に定着したということは，実に興味深い。土地神は何よりも自然，大地を象徴

し，人間にとって生活資料を提供する恵への象徴である。人々は自然に対して一定の結合様式をもって関係し，逆に，この人と人との一定の関係が人と自然との関係を規定する。したがって社会とは，人々が自然に対して一定の様式をもって結合することによって形成されるものである。このマルクス主義の立場からする社会なるものの概念からするならば，日本人が多々あるなかから選び抜き，定着させてきた「社会」という言葉の持つ意味に我々は感嘆せざるをえないし，日本人のもつ文化的伝統，センスの良さも決してすてたものではない，と思うのは私だけではないであろう。

我々は，「危機」の認識にあたっては，人々がどのような形態のもとで結合していたのか，それがどのように分裂しようとしているのか，このことをまず確認しなければならない。すなわち，「危機」の何たるかを認識するには「社会」の認識が先行するのである。「危機」といっても我々は多くの事態に対してこの言葉を使用する。社会の「危機」についても同様である。「危機」認識には，多様なレベルで現われてくる「危機」を見分けることができるかどうか，そうした論理を必要とする。ここに「危機」認識の困難性があるのであるが，それは何に由来するのであろうか。

「危機」がいかなるレベルのものであるのかを明確にする点での困難性は何よりも「社会」が極めて多様な層から成り立っている点にある。人々の結合において社会が形成されているといっても，それは多様なレベル，多様な層での結合である。経済，政治，文化，イデオロギー，宗教，等々，人々は多様な契機において交通し，結合し，そのような有機的総体性において社会を形成している。

人々の結合と協働，それは何よりも生産における社会的紐帯として現われる。この生産レベルにおける社会的生産有機体としての社会は一つの協働体をなしており，これが社会の根源的形成者，形成的本質である。人々はこうした生産レベルという経済的諸関係に根ざした結合を最奥の社会形成者として，政治的にも結合する。更に，文化的，イデオロギー的にも共通の絆のもとに結合する。

こうした種々のレベルでの結合は階層性を持ち，それらの総体的姿態において人々は社会を形成する。社会とは，以上の如く総体的に形成された有機

的全体であって，この本質的な形成者が生産レベルでの人々の結合であり，協働である。この深層における社会形成が多様な姿態を開示させるところの総体的社会形成の本質である。

総体的社会の具体的姿態については資本主義社会がその最も完成した姿態を開示するのであるが，そのことは後で詳しく述べるとして，ここでは社会把握の方法的視点を確立しておこう。

社会は階層性を持った総体的社会として形成され，その最奥にあるのは経済的社会である。経済的社会として形成される社会は，生産，分配，交換，消費の全体における人々の結合と交通に他ならない。生産は再生産であり，再生産は分配，交換，消費を自己の不可避的契機とした有機的全体であり，各契機は相互に区別されながら，全体として相互に前提しあう。したがって，この経済的社会における基底的社会は生産の場面にあり，分配，交換，消費の各契機において形成される社会はこの基底的社会によって根源的に媒介される社会である。とはいえ，生産が，他の各契機によって媒介され，補足されるのと同じように，生産レベルでの人々の結合は分配，交換，消費のレベルでの人々の結合＝社会によって媒介され，補足される。

かかる経済的社会の上に「イデオロギー的形態を帯びた社会」があらわれる。この「イデオロギー的形態を帯びた社会」を大きく分けるならば，それは二重の階層性を持つ。それは「政治的社会」，と「文化・イデオロギー的社会」との二つである。

ところで，総体的社会形成が経済的社会形成の上に二層的に自己を編成する「イデオロギー的社会」を形成することによって充実するとはどういうことであろうか。この点で多少奇異に感ぜられるむきもあるかと思われるのでその論拠を示しておこう。

周知のように，マルクスはその著『経済学批判』の『序言』の中で余りに有名な歴史認識，社会認識の方法的態度を我々に与えている。これこそはマルクス自身が自己の「政治経済学」確立のための方法的指針としたものであるが，同様にこれは本稿にとっても方法的な指針を提供するものである。

社会の物質的生産諸力は，その発展の特定の段階において運動してきたところの現存の生産諸関係と，またはその法律的表現たる所有諸関係と矛盾するにいたる。これらの諸関係は生産諸力の発展諸形態からその桎梏に転化する。そこでひとつの社会革命の時代が始まる。経済的基礎の変化につれて，巨大な全上層建築が，徐々に，あるいは急速に変革される。ついでマルクスはこの指摘につづいて，経済的諸条件の変革と法律的，政治的，宗教的，芸術的，あるいは哲学的な，簡単にいえばイデオロギー的な形態とが区別されなければならないことを強調するのである。[1)]

筆者が本稿で意図しようとするのは，「経済的基礎の変革につれて，巨大な全上層建築が，徐々に，あるいは急速に変革される」とはどういうことであるかを明らかにしようということであった。すなわち，「経済的基礎の変革」とそれによって規定された上層建築の変動を射程に入れた政治経済学の確立であった。このためには，経済的基礎とイデオロギー的形態とが区別されなければならないのである。このことの区別がどれほど明確になしうるかが，マルクス主義者としての資質，能力を問うものであると筆者は確信しており，そのために私の筆致も鈍るのである。一般に，経済的基礎を土台とするならば，その上にそびえたつ上層建築は上部構造といわれ，この土台—上部構造の編成体は社会構成体としてつとに指摘されてきたところである。この社会構成体概念を私は総体的社会と言いなおしているのであるが，いわゆる社会構成体概念は建築物になぞらえた表現形式をとっている。本稿はこの土台—上部構造という連関において社会を把握する視点に異を唱えるわけではなく，むしろこの視点に導かれた論理を具体的に展開しようとするものである。しかし，この視点からする社会認識は土台が上部構造を規定するという決定的に正しく真理である構造的連関の把握には一定の意義を有するとはいえ，その正しさのゆえに経済学者をすこし怠け者にしたのではなかろうか。上部構造の反作用を指摘するが，その反作用の独自性の追求を世界に冠たる経済学研究のあつみに反して私を含めて経済学研究者は怠惰ではなかったのか。たしかに，社会を建築物として理解しているかぎりでは，あるいは

土台を解明する経済学の効用に安住しているかぎりでは，社会の活動性における把握に困難が生じるように思われる。いやそうではない，土台－上部構造の連関において社会を把握すべきであるといわれる方がおられるならば，御教授願いたいものであるが，ここでは，マルクスの土台—上部構造という視点に学びつつ，人々の結合における階層性，社会形成における総体性という視点をひとまず重視したい。かくいうのも，建築物として社会を認識する視点を私は全面的に批判しえる知識をいまだ持ちえず，むしろマルクスの土台—上部構造の連関的把握には私のような展開方法がマルクスの意にそうものではないかと考えるからである。

ところで，マルクスにおける土台としての経済的基礎は，本稿では経済的社会である。この土台の上にそびえ立つ「上層建築」＝上部構造に属するものが「法律的，政治的，宗教的，芸術的，あるいは哲学的」形態であり，簡単にいえば，「イデオロギー的な諸形態」である。すなわち，土台の上にそびえたつ上部構造は何よりもイデオロギー的形態にあるものとして規定することができる。

これに学ぶならば，経済的社会の上に幾重にも形成される人々の多面的な結合は「イデオロギー的形態を帯びた社会」である。そしてこの内部を「政治的社会」と「文化・イデオロギー的社会」と二層にわけたのである。

経済的社会の中で人々は種々の利害関係にもとづいてそれに照応した種々の意識を持つ。この意識にもとづいて何らかの行動をせんと実践的となった意識＝意志を持つにいたる。かかる意志を発条として，その意志を正当化する論理＝イデオロギーを人々は生み出す。そこでの特殊な意志，観念，イデオロギーを現実化しようとする人々の活動が生まれてくる。こうした意志の実現，イデオロギーの対象化こそ政治に他ならない。かかる経済的社会から発生してくる意志にもとづいて人々が結合する社会が政治的社会である。政治というものは人々の利害関係から生起する観念，意志を発条として，一定の論理を導き出し，それに従って行為する人々の実践の総体に他ならない。その意味で政治とはイデオロギー的形態を帯びた社会形成の起動力であり，ま

たかかる社会形成を通じたイデオロギーの実現でもある。そしてそれは何よりも法律への昇華において満足を見い出す。法律も，人々のイデオロギーを社会の他の成員に普遍的に承認させようとして形成されたものであり，ひとたび法律ができあがれば，その法律に後援された人々の政治的行為はより強化され，正当化され，政治的社会は強化される。かくして，政治，法律をめぐっての人々の結合は独自の領域を政治的社会として形成される。かかる政治的社会が持続するには，人々の一般的共感を必要とする。ここに文化・イデオロギー（これには，宗教・芸術・教育・道徳・哲学が含まれる）が独自に果す領域が生成する。人々は共通の思想，観念，という側面において結合し，「文化的・イデオロギー的社会」を形成する。

以上の「経済的社会」と「イデオロギー的形態を帯びた社会」の決定的な区別は次の点にある。

経済的社会における人々の結合の形態，これは生産諸関係として規定されたものであるが，この結合の関係は人々の自然発生的な活動のうちに形成されたものではない。そしてひとたび形成されるや，この結合様式は凝り固まり，骨化し，人々はこの関係から容易に抜け出せなくなるばかりか，逆に人々はこの関係に必然的に従わざるをえなくなる。それに対して，イデオロギー的形態を帯びた社会における人々の結合は意識的に形成されたものである。ここでの人々を結合させる意志は経済的社会における利害関係から生じるものであるが，人々はそのことを経済的社会のうちに置きわすれ，経済的社会のことは結果のうちには消失しており，意志が第一原因として人々を結合させるものとして現われてくるのである。

経済的社会における人々の結合とそこから生じてくる人々の意識，意志にもとづいて人々が自覚的に結合するという場合，両者のこの関係はマルクスの『序言』における唯物史観についての基本テーゼに基づいている。すなわち，それは，人間の意識が彼等の存在を規定するのではなく，彼等の社会的存在が彼等の意識を規定するのである，という余りに有名な定式に導かれたものである。

人々は経済的社会の中で，とりわけ，生産において結合し，協働している。人々は他の人々とこうした結合関係，共同のさなかでのみ認識しているわけで，人々は他の人々と共同で認識しているのである。したがって意識は単に個人の獲得物ではなく，社会的な認識の成果なのである。それゆえ当の意識がいかなるものであるかは，その当の人間が他の人々といかなる結合関係にあるのか，あるいは何を協働のうちで作出しつつあるのか，によって規定される。したがって意識はその本質的な性質において社会的性格をもつ。かかる意識から意志が発生する。意志は認識の転化形態であり，実践的となった意志である。人々はこの意志に従って行動し，他の人々と意識的に結合する。ここでは意志の力が人々の結合の起動力であり，どれだけ意欲するかによって人々の結合の範囲，活動の範囲が規定されるものとして現われてくる。それゆえイデオロギー的形態を帯びた社会では意志の力が主体となるのである。

以上の総体的社会がいかように形成されるかは，後に，資本主義社会の具体的考察によって明らかにするものであるが，ここで総体的社会としての社会の危機がいかなるものであるかを考察しておこう。

それは生産レベルでの，あるいは生産，分配，交換，消費のレベルにおける経済的危機のみならず，イデオロギー的形態を帯びた社会すなわち，政治的，文化・イデオロギー的結合における危機をも含む。これを総体的危機というならば，その震源地は勿論，生産レベルでの人々の結合の危機にあるわけである。かかる経済的危機が直接には政治的危機となるわけではない。人々の政治的結合が分裂するという事態の発現を抑制したり，緩和したりする作用が政治的社会のうちにあるのであり，同じことは文化，イデオロギー的社会にもあるものであり，これらはときには偉大な抑制力，信じがたい抵抗力，復元力をもつものである。したがって，一般に危機と呼ばれるところのものを形成しない場合が多いのである。

人々が〝危機〟として意識するのは，政治的，文化・イデオロギー的な結合のレベルでの結合に深刻な亀裂が生じた場合である。とりわけ，政治的レベルでの人々の結合に危機が生じる場合である。その意味では，経済的危機

が政治的，文化・イデオロギー的社会の固い殻をつきやぶり，政治的危機を中心とした危機が現われることが人々に決定的な危機を意識させるものである。それまでの人々を結合させていた意志，観念，思想，常識，通念，簡単にいえば，イデオロギーが動揺することが決定的な危機に他ならない。ここに有機的全体として組織された総体的社会の総体的危機が現われるのである。

いわゆる〝危機〟論者による「全般的危機」とか，「資本主義の構造的危機」なるものは，国家独占資本主義そのものであったり，ある特定の資本主義国の特有な発展形態であったりして，それらが資本主義の極めて深刻な危機とされるのである。かかる〝危機〟論と区別されるためには，資本主義社会のその総体的社会形成とはいかなるものであり，その危機がいかなるものであるかを具体的に提出すべきであることが今や問われているのである。

1) Karl Marx-Eengels Werke, Band 13, S. 9. 訳『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻，6～7頁。

## 〔2〕 資本主義社会における「危機」の原基形態

### ——工場体制における「社会」とその危機——

ブルジョア社会の最奥の形成者は工場内にある。そこでの労働様式は協業である。この協業は結合労働として営まれる。ここでの労働者の結合は，彼等が自覚的に結合したのではなく，労働者が資本家と個々別々に契約してかき集められ，資本家によって組織された結合である。集団力として発揮される社会的労働の生産力または労働の社会的生産力は個々の労働者の発揮する生産力の総和を量的に止揚するばかりか，質的にも新しい生産力として現われる。この社会的労働の生産力の発揮は個々の労働者にとってあずかり知らぬことであり，それは資本の生産力となる。資本家は個々の労働力を買い入れたのであるが，集団力のみが発揮する労働者の社会的力を資本家は無償で入手し，それは資本の生産力となる。社会的労働の生産力は資本家の統制のもとに入る。ここでの資本家と労働者の関係は二重の関係に入る。それは指揮・指導という側面と支配・強制という側面の二重関係である。前者はオー

ケストラには指揮者が必要であるように，結合した労働者の諸力能を総動員させるために個々の労働者の個別的労働を媒介，調和させるために技術的必然から生じたものである。後者はこの結合労働者から剰余価値を搾出するためには，一定時間以上の労働，または一定量以上の労働が必要であるということから生じるものである。すなわち，労働が強制されなければならない。この後者の側面こそ資本家と労働者の本質的関係をなし，労働に賃労働としての本質的内容を与えるものである。

資本家と労働者の関係は支配強制関係という社会的関係にもとづいて結合している。この関係にもとづいて労働が遂行されなければならないが，人々を行為におもむかせるためには意志によって命ぜられなければならない。人々が行動するには意志決定するのと同じように，資本家の意志が労働者を動かす主体となって現われ，資本家の意志の力 Macht eines Willens が発生する。

資本家の意志の力とは，労働者を生産に駆り立て，強制していく力であるが，労働者はそれを資本家そのものの力，彼が生れながらにして持っている力としてみる。かくして，資本家の意志の力（それは支配強制関係から生じる）が資本家の人格と合一することによって，それは資本家の力として現われてくる。この資本家の力は工場にあっては，資本の権力として現われてくる。

資本家の力は第一に資本機能（支配強制，指揮指導）を遂行する司令部として自立化し，ひとつの機関として現われる。軍隊が将校と下士官を必要とするのと同じように，それは産業将校（支配人・マネジャー）と産業下士官（職長）として現われ，職階制において組織された機構として現われる。この資本家の力の人格化，一定の人間集団の自立化においてそれは資本の権力 Kapitalsmacht となる。

第二に，全生産体が軍隊的規律に従って律されなければならない。かかる規律が工場内の法規，法律として現われる。この工場内の法律こそ資本家の意志の力の発現であり，そこにおいて就業上の諸規則，諸罰則が確立される。

この工場内法律によって資本の権力がイデオロギー的権力であることが実証される。

第三に，資本の権力はその行使のための手段を必要とする。資本の物質的基礎は機械体系である。この機械体系こそは，支配強制関係を実現する質料的担い手である。ここに労働者の眼に一つの転倒が生じる。機械は単に物に他ならないのであるが，その機械に労働を支配強制するという性質があるかの如く現われてくるのである。とりわけ，機械は労働者の反乱に対抗しうる資本家的武器であり，暴力装置として役立つ。更に，機械の導入は婦人・児童労働を可能にし，労働者の反抗をくじく手段となる。

以上の資本機能を遂行する人格的担い手としての管理者層，工場内の法規，労働者の反抗を阻止する手段としての機械，これらにおいて資本の権力が確立する。この資本の権力のもとで労働者の統轄体制が確立し，それは工場体制として現われる。とりわけ，資本の権力 Macht は機械という武器が工場体制維持のための本質的なものとなるや，それは現実的な権力 Gewalt として確立する。

工場体制の内部での労働者の結合はひとつの「社会」である。この社会は資本家によって結合させられ，資本家によって協働させられている社会である。この社会の中から出てきて，この社会に対立し，抑圧する自立的な権力（暴力）Gewalt が資本の権力に他ならない。

かつて筆者は，工場体制にこそ資本主義国家のミニチュア版があるばかりでなく，その最奥の秘密が隠されていると指摘したのであるが[1]，まさにその意味で，工場体制内部の「社会」こそは資本主義社会の最奥の形成者なのである。

工場体制内部における「社会」，ここでの結合は確かに資本家によって結合させられたものであり，労働者が自覚的に結合したものではないがゆえに，この結合は分裂の可能性を不断に持つ。工場体制は資本の権力が十全に確立されているかぎり，統一性を保ち，安定性を得るが，就業者が増大するにつれて，その反抗も増大し，他方ではその反抗を抑圧する資本の圧迫が増大し

てくる。資本規模の拡大は就業労働者の増大をともない，それは資本の権力を増大させる。増大した就業労働者の勤労意欲を高め，彼等の総力を全面的に総動員していくためには，支配強制のムチ，暴力だけでは不十分である。全体労働者を指揮，指導していく上で，彼等の合意をとりつけ，彼等が自発的に労働に参加してくるという体制を形成しなければならない。

資本機能の一側面における指揮・指導という面において，同意にもとづく生産への労働者の方向づけが決定的に重要となってくる。支配・強制(暴力)のムチだけではいたずらに反抗を増大させるだけであり，意欲を喪失した労働能率は低下する一方である。こうして資本の権力は労働者の同意を積極的に組織化しようとする。そのために産業下士官（職長）が動員される。賃金制度の改善，労働時間の短縮（だが，これによって勤労意欲を高め，労働強度を増大させることができる)，産業下士官への昇格の可能性，こうした資本の権力の側での妥協する能力も発展してくる。労働者の勤労意欲を高めるイデオロギーが動員される。

こうした就業労働者の同意をとりつける機能をグラムシ流に表現すれば，それはヘゲモニー機能であるが，こうしたヘゲモニー機能が資本の権力に発達してくる。先に列挙した賃金を始めとする一定の労働条件の改善などを手段として工場体制に適合的な労働者を形成しようとする。工場内法規に適用できる労働者の育成，工場体制に適合的な文化・道徳の形成が，進められ，工場内法規が労働者にとって習慣化され，日常化され，工場体制内部の「社会」が労働者にとって日常的「社会」として形成される。かくして，工場体制の内部における「社会」が再編される。すなわち，資本の権力によって労働者の同意組織化が進められ，労働者は工場体制のもとで再統合させられ，労働者の結合は新しい形態をとる。すなわち，資本家と労働者の労働力の売買という貨幣関係を媒介にした労働者の結合，資本の権力による協働，これらが資本のヘゲモニー装置によって，労働者の自発性という形式をとるにいたる。とはいえ，それはたえざる資本の権力からする働きかけであり，資本のもとに労働者を総動員しようとする意志の対象化として日常的に行われ

ているものである。こうした資本の権力の同意組織化という意志の対象化として，労働者の自発性という形式のもとに再組織された社会が「政治的社会」である。この「政治的社会」は工場内法規を労働者に日常化，習慣化させようとする工場内道徳，文化，イデオロギーによって補強される。

ところで，工場体制は機械制大工業を物質的基礎とする。機械制大工業の技術的基礎は革命的であり，新しい生産方法，新しい機械を生み出し，生産過程を絶えず変革する。その過程は，一方では，生産過程における労働編成，既存の結合様式を変化させ，労働を転変させ，労働機能を流動化させる。他方では，それは労働者を街頭に放り出し，彼等の生活を不安定化させる。かくして，既存の工場体制内秩序の内部に攪乱が持ち込まれる。時には労働者は団結し，労働組合を形成し，資本の権力に反抗する。かくして資本の権力のヘゲモニー装置によって組織されていた「政治的社会」が分裂する。かかる分裂した「社会」の統一性を保つために，資本の権力のうちにあるヘゲモニー装置が動員される。再調整，再均衡を企てる資本のヘゲモニー装置が機能する。これに対して，労働者の側にあっても，労働者は労働組合を拡大し，そのうちにヘゲモニー装置を確立しようとする。労働者は自らの要求，意志を工場内の労働者全体に同意を求め，その同意を組織化し，対抗する。工場体制内「政治的社会」は二つに分裂し，それはヘゲモニーをめぐる対抗となる。

このヘゲモニーをめぐる対抗において，労働者の「政治的社会」が優越することがあるとすれば，労働者の側でのその要求を普遍化させ，全労働者の支持，同意を得るヘゲモニー装置に決定的な優越性があった場合である。だが，これは資本の権力の側の勝利に終る。それは，資本の側のヘゲモニー装置の優越性による勝利である。労働者の要求に一定程度妥協し，工場内社会の分裂を再均衡，再調整する能力における優越性，資本のヘゲモニー装置によって組織された「政治的社会」を通じた労働者の買収，労働者の「政治的社会」を分裂させる能力，更には，ヘゲモニー装置の背後にある支配強制（暴力）機能が究極的に物を言うこと，これらの点に資本の側のヘゲモニー

装置の優越性がある。

かくして再調整，再均衡された社会の一体性を保つために，新たな工場内道徳，イデオロギーが注入され，新しい型の労働者像が要求され，それに適合的な教育がなされ，新しい工場内法規が日常化される。資本のヘゲモニー装置による「政治的社会」は強力な復元力を持つ。生産過程での新生産方法の導入，労働条件の変更，これらを経済的変動というならば，この変動は「政治的社会」の一体性を保持しようとする作用に先行する。それに対する資本の権力の対応は遅れる。しかも著しく遅れるが，巨大な復元力が発揮される。

直接的生産場面での労働者の結合，これの直接的な存在を経済的社会というならば，この部面での変動，分裂は必然的に資本の組織化した「政治的社会」の解体に向かって進んでくるが，だが，この「政治的社会」は自らの分裂を回復し，復元させる力と能力をそのうちにビルト・インしており，この「政治的社会」における一体制の確保が，生産過程での労働者の編成を日常化させ，そこに労働者を再び順応させ，全体としての工場体制の秩序を維持する。ここに資本の権力の独自性がある。かかる意味での「政治的社会」を維持する能力を資本の権力はそのうちに蓄積しているのである。

以上から明白なように，工場体制にとっての危機は資本の権力にあるヘゲモニー装置が動揺し労働者がヘゲモニーをめぐる運動において労働者の「政治的社会」が圧倒し，資本の権力 Gewalt と労働者とが全面的に分裂し，対立する点にある。資本にとって残されたものはその支配強制機能をもった資本の権力のみであり，暴力的に対抗せざるをえなくなる。とはいえ，資本の権力は余備力を持つ。その最後の抵抗力を示す。暴力団をやとったり，国家権力を導入したり，ロック・アウトを行ったりする。この局面での対立は究極的対立であり，工場体制の決定的な危機である。この工場体制の危機がいかなる帰結を示すか，それは資本主義国家の危機がいかなる帰結を示すか，その全体との関連においてのみ規定されるものであり，本節の課題を越える。とはいえ，労働者階級にとって自らの解放のためには，労働者自身が工場体制の中で自らの「政治的社会」を形成しなければならないことは明白である。

したがって，工場内に資本主義社会のミニチュア版があるということは，そこに労働者階級解放のミニチュア版があるということである。

以上から労働者階級にとって，「変革主体形成の論理」なる何か便利なものがあるわけでは決してない。例えば，「労働の社会化」なるものが「変革主体」を形成するものではない。最近，「労働の社会化」とか「絶対的貧困」が「変革主体形成の論理」を提供するものとして，それらが取り上げられているが，それは自らは何もしないで，ただ社会をながめて社会が変化することを待つ観念論の立場と同一のものである。

変革主体が形成されるか否かは労働者が自らの要求を普遍的な要求にまで高める能力を形成し，他の人々に恒常的に説得し，組織する「新しい知識人」を持つ以外にない。こうした日常的な「新しい知識人」の努力の成果によって，労働者がヘゲモニーをめぐっての闘争に勝ち抜く高い知性と道徳を身につけて登場しなければならない。資本主義が高度に発達していればいるほどそうなのである。とりわけ，工場体制内部でのヘゲモニーをめぐる運動を形成しえる政治的力を備えた労働者が登場することが変革主体が形成されるということである。この問題は理論の問題ではなく実践の問題であり，日常的に「変革主体形成」の実践をするのか否かにかかっている。「労働の社会化」を百万遍唱えて工場体制が変化するわけではない。

1) 拙著『資本の力と国家の理論』111頁，青木書店，1980年。

## 〔3〕 最も完成した総体的社会としての資本主義社会

資本主義的生産様式は機械制大工業によって確立し，それは結合労働（＝社会的労働）を発展させ，生産手段は共同的に利用される社会的生産手段として現われ，資本による生産の社会化が進む。生産的労働者の直接的生産過程における編成，すなわち工場内分業は労働手段そのものの技術的必然によって有機的編成体となる。他方，機械制大工業は特殊的生産諸部門を次々と自立化させ，これらの生産諸部門の社会的編成を技術的必然たらしめる。大工業の発展は工場内分業と社会的分業を相互促進的に発展させ，結合労働の

発展があらゆる生産部門を掌握し，工場体制内「社会」があらゆる生産部門に形成される。この「社会」に服属している労働者の労働こそは社会形成の実体であるばかりでなく，資本家，土地所有者，その取巻連中を維持するのであり，したがって社会の成員全体がそれによって支えられるのである。

資本とは何よりも結合労働力によって機能する社会的存在である。にもかかわらず労働者を支配し，労働者に対立する力 Macht として現われる。この資本の力はそれゆえ資本家という人格の力ではなく社会的な力 gesellschaftliche Macht である。資本の力は社会全体の直接的生産者の共同の産物であり，それがゆえに社会的力なのである。にもかかわらず，個々の資本家によって独占され，資本家の私的力として現われてくる。それがゆえに，この社会的力と私的力とは矛盾する。この矛盾は資本の集積・集中という運動形態を生み出す。すなわち，競争，それは諸資本の対立であるが，資本家の力の対立として現われ，その対立は資本の集中という解決形態を生む。この集中により，より大なる私的資本の力が生まれるが，同時により大なる結合労働が生まれ，資本が社会的力であることを，こうした疎外された形態での生産の社会化によって実証する。

かかる資本の社会的力は資本家階級が社会的勢力 gesellschaftliche Mächte を形成する形態においてその性格を示す。資本は何よりも利潤追求を生命的要求としている。利潤追求が問題であるとはいえ，どんな利潤でもよいわけでなく，最低限，資本自身の大いさに比例した利潤が引き出されなければならない。各個の資本が受けとる利潤は社会全体が生み出した利潤量からの第二次的配分であるが，第一次的配分としての総価値生産物の資本家階級と労働者階級との間の分配は，資本家階級と労働者階級との勢力 Mächte との対抗によって決定される。両者はともに社会的勢力を形成して対抗するが，資本の社会的力は労働者階級に対する敵対的な社会的勢力の形成においてその社会的性格を示す。資本家と労働者との分配関係は社会的勢力という形態において人々の独自な結合関係を相互に形成する。社会的勢力という形態における二つの「社会」が形成されるが，それは分配関係から必然的に生

起する。更に，利潤は利子及び地代という派生形態を生み出すが，この派生的分配関係は派生的な社会的勢力を，貨幣資本家，土地所有者の勢力として生み出す。こうした独自的社会的勢力の形成において決定的であるのは資本家と労働者との二大勢力である。この対立にあっては，資本家階級はその勢力を「団結した統一」として押し出す。資本家相互の結合は対労働者に対しては自覚的となり，その分配関係から自然発生的に生ずる勢力形成を意識的に進め，かかる意識的となった結合は単なる資本家の力の連合体を超えた，倍加され次乗化された力の結集体として現われる。労働者の側にあっては，その内部に相対的過剰人口，さらには従順な婦人児童労働を抱え込んで，対抗せざるをえない。労働者はその内部に，自分の腕でできるだけうまくやり抜こうとする部分を含み，それは資本家階級の勢力に圧倒されざるをえない。かくして平均利潤率という形式で資本家と労働者の間での第一次的分配が決まるや，今度は資本家の中で，その力の大いさに比例して利潤が配分される。そこにあるのは諸資本の対立であり，これは資本の集積，集中を生み出す。この資本の集積，集中は個別的資本の数の増大，資本の規模拡大，集中を通じての巨大な資本の生成のみを意味するわけではない。それは大中心地への資本の集積，集中を意味する。それは大都市への労働者と生産手段を，商業，銀行業を，農村や地方都市から労働力や貨幣を集積，集中させる。

かかる大都市への資本の集積，集中を物質的基礎として資本家階級はその勢力を形成するが，その組織化は巨大な資本の力を独占した大資本家によって進められる。この大資本家の中核的結合と彼等の主導のもとで資本家階級の全国的規模での組織化がなされる。その資本家階級の勢力に政治的形態が与えられる。すなわち，同じ資本の集積，集中は労働者を集中させ，彼等を集団に圧縮し，都市労働者の反抗力を増大させる。それゆえ，資本家階級を結合させる紐帯は労働者階級の反抗を阻止するための共同の意志である。

資本家階級は自覚的に結合する。彼等は産業毎の利害を共通する各種の資本家団体，地域毎，大都市毎に資本家団体を形成する。更には，全国的な資本家団体を形成する。こうして経済的諸関係に根ざした資本家階級の諸組織

が形成される。資本家団体の指導層が対労働者階級に対して団結し，その共同の意志を実現すべく資本家階級を意識的に団結させる。他の諸階層に対して働きかけ，その影響下に，あるいは同盟関係を結ぶ。更に，その共同の意志の実現を専門的に担う政治的結社，ブルジョア政党を形成する。資本家階級は経済的支配を土台として，政治的支配を確立する。かくして資本家階級は支配階級となり，労働者階級のみならず，他の諸階層に対しても支配階級としての自覚的意志，共通の意志関係において結合されたものとなり，その政治的支配権を行使する。そうして他の諸階層をも含めた各種の団体，クラブを形成し，その影響力を広げる。新聞，出版物を通じてその結合を強化する。ここにひとつの「政治的社会」が形成される。

かかる「政治的社会」を基礎に，資本家階級はその共同の意志を実践的に推し出し，その意志に普遍的効力を持たせようとする。

資本家階級の共同の意志が意志の力として押し出され，その意志の力が自立化する。これこそ国家権力に他ならない。それは資本家階級の共同の意志の担い手としての人格とそれを実現する物理的手段と結合することによって，自立的姿態をとって現われる。資本家階級の共同の意志の人格化としては，それは人間集団として現われ，国家機関を形成し，官僚層として自立化する。それは執行権力としての規定を受けとるが，その権力は手段と結びついてのみ現実的となる。すなわち，人間手段としての国家機関は暴力装置，物理的強制力と合一することによってそれは現実的国家権力となる。国家権力は資本家階級の共同の意志の人格的担い手としては「資本家階級の共同の事務を処理する委員会」であり，この国家権力 Staatsmacht が暴力装置と合一することによって「他の階級を抑圧するための一階級の組織された暴力 organisierte Gewalt」となり，国家権力 Staatsmacht はかかる暴力装置を自己の本質的内容とすることによって現実的となり，それは現実性を獲得した国家権力 Staatsgewalt となる。

ところで，資本家と労働者は生産の場面にあっては支配強制関係という階級関係を結び，生産の成果の分配にあっては分配関係を形成した。ここでは

相互に社会的勢力を形成した。こうして社会的に決定された賃金率，利潤率に従って，各自に賃金，及び利潤が第二次的に配分されていく。ここで資本家と労働者の関係は貨幣関係を結ぶ。一方は貨幣の所有者であり，他方は労働力商品の所有者であり，そこでの関係は商品の売買関係と変るところはない。このような流通の表面にあっては，各人は相互に社会的勢力を形成して収入の比率を形成したことを忘れさり，各人の腕と能力が物が言うものとして現われてくる。流通の表面にあっては「自由，平等，所有」が支配する。各人は独立の人格，私的所有者，平等な人格として相対する。各自は自己の利益にのみ関心を持ち，各自は相互に独立でありながら，貨幣関係に媒介されて全面的に依存しあう。この人々の接触，結合は市民的結合をなし，それは市民社会を形成する。この流通の表面にあっては，資本家，労働者，土地所有者，他の諸々の諸階層は等しく市民として現われる。この市民と市民との関係は階級関係という本質的内容を隠蔽する仮象的形式である。国家権力 Staatsgewalt は，資本主義社会の二重性のもとでは，市民または私的所有者のための国家権力という形態をとり，そのことによって国家権力は公的権力 öffentliche Gewalt という外皮を持つ。すなわち，資本家階級が形成した国家権力は市民社会の成員全体の総意によって形成されたものとして現われる。「自由，平等，所有」擁護のための公的権力として現われる。かかる公的権力を持つにいたった国家形態は代議制国家に他ならず，ここにおいてそれは最高の国家形態を示す。国家権力が公的権力となるや，階級対立から生ずる必然的対立を市民相互の権利対権利という同格の対立に転化し，公的権力は社会の上に超然とした調停者，和解者となり，自利のみを追求するバラバラな市民を結合させようとする。それは人々のうちに公民としての自覚を持ち込み，彼等を国民として結合させようとする。

こうした公的権力の上からの市民を国民として統合し，結合させようとする働きかけが日常普段になされる。他方，資本家家階級は自己の階級的立場から生ずる要求に市民社会の成員の全体の要求であるという形式を与え，それを法律の形態にまで高める。資本家階級は国家権力を公的権力という形態

で形成するが，それを徹底した市民社会の論理でもっておこない，自己の要求，意志を市民全体の意志という形式を与え，最終的に自己の意志に普遍的な効力を獲得しようとする。かかる政治的力の行使は資本家が直接する必要はない。すなわち，支配階級の意志を普遍的な要求として表現し，それを実現していく能力を持った資本家階級のフラクションとしてのイデオローグによる分業によって，また他階層の同意を組織化する能力を持った政治家達によって行使されればよい。

資本家団体，政党，新聞，出版物，等々を通じた資本家階級の下からの組織化，公的権力と資本家階級の形成した政治的社会との融合（これは市民を国民として組織化するという形式をとる）は，市民社会の上に政治的形態をとった社会を現出させる。資本家階級は公的権力をその媒介的手段として，資本家階級と労働者階級とに分裂した社会を一体化させ，人々を絶えず組織化しようとする。何よりも人々の同意を取りつける諸組織が資本家団体，ブルジョア政党，官僚層との相互作用のうちに形成され，ヘゲモニー装置として確立される。かかるヘゲモニー装置の発展によって人々は政治的に結合せしめられ，かかるヘゲモニー装置のもとでの市民の結合は政治社会として形成される。

かかる政治社会において支配階級は自己の要求を普遍的要求として推し出し，公的権力に反映させる。だが，それらが最終的に効力を発揮するためには，法律という形態に高めなければならない。それがどんなに見えすいていようとも，公のためという形式を与えなければならない。法の形態に高められた国家意志を発条として，公的権力は社会の総括者として機能する。国家意志が主体であり，法律的形式がすべてであり，経済的諸過程はこの法の形式のもとで認可され，始めて効力をもつものとして現われてくる。経済的取引も法律による認可，その保護，保証のもとで始めて可能なものとして現われてくる。法律に従って動く官僚層の活動が社会の起動力として現われ，彼等が社会の維持者であるという転倒性が現われる。だが，これは官僚層や政治家の意識の中でのみそうなのであるが，そうした転倒性を恒常的に生み出

す。

かくして社会の主体，その総括者として現われてくる公的権力のもとでの国民的まとまりは国家として現われてくる。公的権力によって総括されたブルジョア社会が国家において総体的社会としてのブルジョア社会は最高の姿，その完成体を示す。ここにおいて人々の社会形成のすべての契機が含まれており，様々なレベルでの人々の結合がここに包括的に表現され，そのうちのいずれのレベルにおける社会形成よりもより高次の社会形成として現われる。

ブルジョア社会が国家として総括される場合，その主要な契機をなすのは，人口と領土の総括である。人口の総括とは，一国の主体的生産力の総括であり，領土の総括とは，その内に内蔵されている自然力，一般的生産手段の総括である。国民的教育を通じた労働力の陶冶育成，科学の奨励，科学の技術的適用の諸条件の整備，河川，海岸線，道路等の整備，土地の計画的利用，等の一般的生産手段の整備。労働力も土地もその自然のままでは可能的にのみ生産力であるが，公的権力はかかる可能的生産力としての自然力に介入し，体系的に総括し無償の自然として資本の生産力に合体させる。かくして体系的に総括された生産力は，国民的生産力として現われる。ブルジョア社会，それはすぐれて経済的社会であり，生産体制を基軸とした社会である。この経済的社会が円滑に推移しているかぎりで，国民的秩序が維持される。ブルジョア社会の安定的秩序維持の最大の保障者は何よりも経済的社会にある。

国家において階級に分裂したブルジョア社会が国民的共同体として現われる。言語，習慣，宗教，家族，常識，日常的な人々の地域での接触，これらは伝統的力として偉大な抑制力を発揮するものであり，これらの諸契機が国民的結合に利用される。すなわち，これらの伝統的な社会形成の契機が資本主義国家としての国民的共同体の形成力に転化する。ひとたび国家という形態でブルジョア社会が総括されるならば，公的権力は総括のための集団，制度，手段をより一層発展させ，公的権力が自己増殖する。こうした公的権力の肥大化は，一方では，軍隊，警察，等の支配強制の装置を発展させ，他方

では，指揮指導，同意組織化機能を担当するヘゲモニー装置を発展させる。とりわけ，ヘゲモニー装置として機能する経済的権力の持つ機能は同意組織化において大きな役割を果たす。経済的権力はそのもとに徴税権と国家資金の配分権を独占し，同意組織化の誘導手段として利用するのである。国民的共同体に人々を組織化していく上で，支配強制のムチでもって行うよりも，より大きな効果をそれは持つ。とりわけ，ヘゲモニー装置に動揺が生じ，世論形成に深刻な危機が生じた場合，支配強制の機能が全面に出ることとなり，かかる暴力による人々の国家への動員は公的権力が資本家階級のための国家権力を自ら暴露することとなり，階級に分裂した社会の一体性を確保することが困難となる。したがって，支配強制の機能とヘゲモニー機能とにズレが生じた場合，新たな再調整が必要となるが，かかる誘導手段として国家資金が必然的に利用されることとなる。そしてそれは資本家団体，ブルジョア政党，官僚層のブロックが中核となって形成する政治的社会を補強する有力なテコとして機能するのである。

とはいえ，こうしたヘゲモニー装置が十全に確立するのは資本主義社会がやっと国家独占資本主義といわれる今日の段階になってのことである。しかし，資本主義国家は必然的にヘゲモニー装置を自己維持の条件として創出するということだけは確認しておかなければならない。

### 〔4〕 資本主義社会の危機

Krise にしろ，crisis にしろ，これらは恐慌または危機と訳されてきた。すなわち，恐慌は同時に危機でもあるのであるが，それはいかなる意味においてであろうか。何故に，恐慌は同時に危機でもあるのか。このことは従来の経済学者にとって極めて当り前のようであるが，このことに解答しうるには，我々は恐慌論のみならず，国家論に関する論理装置を動員しなければ，このことに解答しえないのである。とりわけ政治的危機として現われる危機現象を把握しきれないであろう。恐慌が同時に危機でもあると考えるのは，誰でもその背後に労働者の反乱が起き，「体制危機」が生ずるであろうと想起す

るからに他ならない。

だが，歴史を知っているものは事態がこのように単純に進むものでないことを十分に知っている。すくなくとも，資本主義的生産様式が支配的な生産体制のもとでの諸国民にとってはそうであった。にもかかわらず，恐慌はいかなる意味で同時に危機であるのか。

それは恐慌が資本家階級にとっていかなるものであるかを反省すればよい。

「万事が順調である間は，競争は，一般的利潤率の均等化のところで明らかにされたように，資本家階級の実践的友愛として作用するのであって，彼らは各人の投資の大いさに比例して共同の獲物を共同的に分配する。だが，問題がもはや利潤の分配でなく損失の分配となれば，各人はできるだけ自分の損失分を少なくして他人に転嫁しようとする。損失は資本家階級にとって不可避的である。だが，さて各人がどれだけの損失を負担すべきか，総じて各人がどの程度に分担すべきかということは力 Macht と智能の問題となるのであって，競争はこの場合，敵対する兄弟間の戦闘に転化する[1]」

恐慌は発生した資本の過剰を資本相互の損失の分配競争でもって解決する運動形態であり，資本家の私的力の闘争となる。万事が順調の間は資本家階級の社会的勢力 gesellschaftliche Mächte は「統一した団結」として労働者階級に相対し，資本家階級はその支配権を行使していた。かかる資本家階級の社会的勢力として形成した「社会」に深刻な亀裂が入ることに恐慌が危機でもある第一義的意味がある。

資本家階級と労働者階級との勢力 Mächte 間の対抗において，恐慌，不況時にあっても労働者階級がその「統一した団結」を保持している場合，この階級対立は労働者階級が優勢的となる。ここに「危機」が誰の眼にもはっきりと理解される。

すでに述べた如く，資本主義社会は国家という形態でその総体的社会形成を完成する。人々は国家という形態において国民的共同体を形成する。だが，この共同体は本質的には支配階級の団結の結果として形成されたものに他な

らない。それがゆえに，人々が国民としてまとまり，共通の利益のために，更には伝統的なきずな（地域，言語，風俗，習慣，宗教）でもって結合していたと考えていた国民的共同体は「幻想的な共同体」であった。みずから自発的に結合していたかにみえたその結合は，結合させられていたのであった。したがって，かかる国民的共同体の形成的本質たる支配階級の団結，結合に分裂が生じ，ついで，国民的共同体としての一体性が資本家階級と労働者階級との対立に分裂するならば，それは極めて深刻な危機をなすということがわかる。恐慌こそは国家が「幻想共同体」であることを暴露するものなのである。とはいえ，これは労働者階級が恐慌，不況といえどもその結合関係を保持している場合にのみ明白な危機として恐慌は現われるのである。

労働者階級の勢力形成が分配関係という社会的関係に規定された自然発生的なものであるかぎり，資本破壊，価値破壊という物象的運動と労働者は運命を共にし，それに振りまわされる。失業という恐怖のもとで，労働者階級の内部でのより激烈な競争が展開されるならば，資本家階級はなるほど，分裂することはしたが，その分裂は再び解決され，資本家階級は再び団結するということになる。したがって，恐慌という経済的危機が政治的危機にまで行くには労働者階級の社会的勢力が強固に形成されていることが決定的な条件であることがわかる。とはいえ，条件であるということにすぎない。労働者階級の勢力が強固に形成されていてはじめて政治的危機が現われるのであるが，しかし，必ずしもそうはならないという場合があるからである。それでは，労働者階級の強固な勢力とはいかなるものであろうか。

資本家階級はその勢力形成において，彼等の結合に政治的形態を与え，「政治的社会」を形成した。それと同じように，労働者階級は自己を産業別，地域別に，そして全国的規模で組織化しなければならない。更には，自らの要求に普遍性という形式を与え，他の諸階層に同意をとりつける能力を持った労働者階級自身のイデオローグ，知識人を持たなければならない。労働者自身が知識人を持ち，彼等の意志を社会の成員の普遍的要求として表現する能力と手段（新聞，出版物）を持ち，彼等自身の「政治的社会」を強固にす

るヘゲモニー装置を形成しなければならない。労働者自身が労働者内部のみならず，他の諸階層の同意をとりつけ，知的，道徳的，文化的にも広範囲に影響力を与えることのできるヘゲモニー装置を確立しなければならない。労働者階級は資本家階級が自己の要求を市民社会の論理にしたがって普遍化し，他階層の同意を組織したのと同じように，市民社会の論理にしたがって普遍化しなければならない。そのためには，労働者階級は資本家階級以上に徹底して市民の成員全体の要求であるという形式を貫く必要があるし，徹底した民主主義の論理を貫徹しなければならない。ブルジョア政党，資本家階級以上に自己の要求に普遍性という形式を与える能力と同意組織化する能力を労働者階級は要請される。そのためには労働者階級は知的，道徳的にも高い水準において陶冶されなければならないし，それを指導する大量の知識人を必要とする。このことを抜きにして労働者階級の勢力形成はありえない。

さて，労働者階級自身が自らのヘゲモニー装置をもち，自らの「政治的社会」を形成していたとしても，それは必ずしも政治的危機にはならない。資本家階級にとってのヘゲモニー装置が恐慌によってはそう簡単に動揺しない。とりわけ，ブルジョア政党の危機には必ずしもならない点にある。更に，ブルジョア政党，官僚層，資本家団体の指導部，これらの支配層のブロックが強固であるかぎり，資本家階級が形成する政治的結合＝「政治的社会」は動揺しない。恐慌によって生じた[1]資本家階級内部の分裂，資本家階級と労働者階級に分裂した社会に対する巻き返し，再調整がおこなわれる。その対応は著しく遅れる。だが，支配階級の指導的ブロックは巨大な復元力を発揮する。したがって，政治的危機が現われるには，支配階級の指導的ブロックの内部に深刻な亀裂が生じ，支配階級のヘゲモニー装置が機能しえないような状況が作り出された時である。[1]

ところで，マルクスにあっては恐慌は危機として位置づけられていたことは明白である。とりわけ，1847年の恐慌と1848年のヨーロッパの社会変革との関連には極めて注目し，『ライン新聞』にその分析結果を報じ，注目すべきことを述べている。

1847年恐慌はイギリスを中心にして生じ，それが次々と周辺国に波及した。ところが革命は恐慌の中心地イギリスにおいてではなく，ヨーロッパ大陸において生じたのである。この点について，「ブルジョア的身体の末端部におけるよりも当然，よりはやく暴力的爆発が起らざるをえない」と指摘する。イギリスの如く，当時の世界市場の心臓部に位置する国においてではなく，その末端部において革命が生じるのは，中心地になればなるほど調整の可能性が大きいからである，と。

このことは，資本主義が発展していればいるほど，恐慌による経済的危機が政治的危機に転化することを抑制する調整力が発達していることを意味する。支配階級が形成する「政治的社会」とヘゲモニー装置が弱体なところでは，階級対立は暴力的な形態をとって現われてこざるをえない。ここでは，公的権力は国家権力 Staatsgewalt としてその支配強制（暴力）の機能が直接に現われてくる。このことはイギリスの如く最も発達した資本主義国であっても，ヘゲモニー装置は未確立であり，労働者の反抗には軍隊でもっておしつぶすということが演じられたのである。このようなイギリスにあって，マルクスが後にイギリスの労働者階級の日和見的，妥協的性格について腹立たしく指摘してきたことは周知の事実であり，このようなイギリスの労働者が革命的となることがあるとしたら，それはイギリスが世界市場での独占的地位が崩壊する時であると，指摘しているが，これを別の角度から見るならば，イギリス資本家階級の妥協する能力，他国からの収奪による労働者の買収を意味するものであろう。これは何よりも労働者を資本家階級の形成する「政治的社会」の影響下に置き，そのもとに組織する発達した発達した資本主義国の調整力の大きいことを意味する。すなわち，資本家階級の形成する「政治的社会」のもとに組織され，そこでの政治的，文化的，思想的影響下での生活が日常化されるならば，労働者は徹底的に変質させられるのであり，そうした誘導手段に諸外国に比して高い賃金が利用されたりするのである。

発達した資本主義国の同意組織化機能は支配階級の形成する「政治的社会」への労働者本家団体の指導部，官僚層の支配層の形成するブロックが喪失

し，ここに深刻な分裂が生じた時，政治的危機が現われる。総体的社会としての資本主義社会の解体か否かの分岐点が現われ，クリシス Krisis が現われる。ここに国家権力 Staatsgewalt が立ちはだかる。官僚層と常備軍が現われる。国家権力そこには資本家階級の総意が結集されている。資本家階級は支配階級としての地位を守るために国家権力がその最後の拠り所となる。階級闘争における決着は一方の階級の闘争遂行の意志を粉砕する点にある。闘争の手段，能力を奪うだけでなく意志をも粉砕するのであり，これによって始めて一方が他方を終局的に制圧することを意味する。資本家階級の意志，それは今や国家権力に集中している。ところが国家権力はこれまでの国家，国民的共同体としての一体性を確保する上で総力を出しきったわけではない。それは一定の「余備力」を持つものであり，それは信じがたい抵抗力を示す。中間層を再組織し，他方では物理的強制力が発動し，分裂した社会を再調整しようとする。

ところで，以上の政治的分析の叙述はもはや具体性を欠く。このことは豊富な表象を提供する現代の資本主義の分析においてのみ可能である。現在，国家独占資本主義の危機が鋭く問われている。この危機の分析によって始めて以上の課題は果たせるものである。

補注 「政治的社会」，「ヘゲモニー装置」，「新しい知識人」，国家権力のもつ「余備力」，これらはすべてアントニオ・グラムシのものである。私自身これらの言葉の持つ意味がいかなるものであるかを探究していたのであるが，竹村英輔『グラムシの思想』（青木書店，1975年）によってすっきりと理解することができた。竹村氏によるグラムシの思想の紹介によって，今後の国家独占資本主義の新しい領域が開拓されるものと思う。ところで，「政治的社会」については私はグラムシとは異なる意味で用いている。同意組織化によって形成される社会をグラムシは「市民社会」とし，支配強制の機能の側面がカヴァーする社会を「政治社会」としている。これに対して，私は市民社会は何よりも資本主義社会の表面，とりわけ流通の部面で交通する人々の形成する社会を市民社会とした。この意味ではヘーゲルの欲望の体系に対応するものである。「政治的社会」についてはヘーゲルの職業団体に対応させ，これは同意組織化によって形成される人々の結合であり，これは国家権力を形成す

る媒介的主体であると同時に，それによって強化されるものとして規定しておいた。言葉使いが違うからとはいえ，内容的には竹村氏の紹介するグラムシ像に学んでいることはたしかである

1) しかし，この場合でも危機が生じる主要な原因は支配階級内部の指導的ブロックのその指導性における無能さ，誤謬，対応への遅れからくるということにある。